



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2222 URL <http://www.kotobukispirits.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部长 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,768	9.1	5,975	19.2	6,012	19.1	3,972	12.4
2018年3月期	37,385	14.9	5,012	30.3	5,049	29.5	3,533	37.4

(注) 包括利益 2019年3月期 3,912百万円 (11.3%) 2018年3月期 3,516百万円 (36.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	127.64	—	23.5	24.9	14.7
2018年3月期	113.56	—	25.1	24.2	13.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △18百万円 2018年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,953	18,294	70.5	587.87
2018年3月期	22,276	15,471	69.5	497.16

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,294百万円 2018年3月期 15,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,697	△2,433	△1,352	5,659
2018年3月期	4,157	△1,852	△1,107	4,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,089	30.8	7.7
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,244	31.3	7.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		27.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	15.5	2,700	25.5	2,720	26.1	1,740	31.0	55.91
通期	45,200	10.9	6,970	16.6	7,000	16.4	4,550	14.5	146.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	31,121,520 株	2018年3月期	31,121,520 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,863 株	2018年3月期	1,798 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	31,119,688 株	2018年3月期	31,119,842 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,860	17.9	2,241	20.1	2,377	20.4	2,108	24.9
2018年3月期	2,426	27.8	1,866	38.2	1,974	35.7	1,688	41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	67.77	—
2018年3月期	54.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,379	6,810	72.6	218.83
2018年3月期	7,894	5,806	73.5	186.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,810百万円 2018年3月期 5,806百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2019年5月14日(火)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページ及びTDnetに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかな回復基調で推移した一方で、個人消費は先行き不透明な状況が続きました。また、業種・業態を超えた競争の激化や物流コストの上昇に加え、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑、大型台風の上陸や地震発生などの自然災害により、業績面においてマイナス影響を受けるなど、厳しさが増す環境下で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、『超絶 WSR!! (※1)』を2018年経営スローガンに掲げ、『超現場主義の徹底実践』をテーマに、お客様により一層喜んでいただける魅力溢れる商品及びサービスの提供に努めてまいりました。また、製造ライン、店舗、営業部門の現場中心の経営スタイルを一段と高め、商品力、販売力・営業力、売場力のレベルアップに引き続き注力してまいりました。更に、当面の重点施策であります「インバウンド対策の強化」、「海外展開（海外における事業モデルの構築）」、「首都圏でのWSR化展開の推進」、「プレミアム・ギフトスイーツの創造と育成」の施策遂行に対処してまいりました。店舗展開では、顧客層の拡大に向け、物販とカフェ・工房を一体化したハイブリット型店舗の出店強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、40,768百万円（前期比9.1%増）となり、8期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましても、営業利益は5,975百万円（前期比19.2%増）、経常利益は6,012百万円（前期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,972百万円（前期比12.4%増）となり、ともに過去最高益を更新いたしました。

※1 WSR（ダブルエスアール）とは、グループ経営基本方針として2015年に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート (World Surprising Resort) 宣言』の略称であり、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで「世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常（超感動）を提供する」という意味が込められています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
シュクレイ	11,546	13,860	2,313	1,187	2,089	902
ケイシイシイ	11,841	12,011	170	1,657	1,552	△104
寿製菓・但馬寿	10,427	10,079	△347	1,229	1,073	△156
販売子会社	5,518	5,829	310	409	466	57
九十九島グループ	3,319	3,759	440	△213	119	332
その他	339	321	△18	△52	△91	△38
小計	42,993	45,861	2,868	4,218	5,210	992
(調整額)	△5,608	△5,092	515	793	765	△28
合計	37,385	40,768	3,383	5,012	5,975	963

① シュクレイ

シュクレイは、売上面では「東京ミルクチーズ工場」、「ザ・メープルマニア」、「フランセ」、「バターバター」など主力ブランドの更なる認知度向上を図るため、既存店舗の強化、新規出店及びリロケーション、催事、卸展開を推進したことにより好調に推移いたしました。また、新規出店では、昨年6月に「フランセ」表参道本店の設置、同年12月には焼きたてのワッフルを提供するハイブリッド型店舗「メープルダイナーバイザ・メープルマニア」小田急新宿ミロード店など計10店舗の出店を行いました。利益面におきましても、増収効果に加え、生産効率の改善が図られ、売上総利益率は前期に比べ4.7ポイント増加いたしました。その結果、売上高は13,860百万円（前期比20.0%増）、営業利益は2,089百万円（前期比76.0%増）となりました。

② ケイシイシイ

ケイシイシイは、「小樽洋菓子舗ルタオ」の20周年キャンペーン展開及び新ブランド展開などに注力いたしました。新規出店では、昨年4月にルタオ本店前に「デニルタオ」、同年6月に「フワトロワ」阪急うめだ本店、同年10月に「グッドモーニングテーブル」高島屋大飯店、同年11月に「ナウオンチーズ」ルミネ新宿店をそれぞれ出店し、海外展開では中国・上海に「ルタオ」を出店いたしました。業績面では、道内店舗や国際線ターミナル免税エリアでの販売が好調に推移した一方、生産移管に伴うグループ向け売上の減少や物流コストの増加、昨年9月に発生しました北海道胆振東部地震のマイナス影響を受けた結果、売上高は12,011百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益は1,552百万円（前期比6.3%減）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、グループ各社及び代理店との連携強化を図り、主力商品及び「サンドクッキー」などの新商品の育成に注力いたしました。地元山陰地区では、昨年9月、出雲大社神門通りに「カノザ」大社店をオープンいたしました。売上面では、代理店向け売上が増加した一方、グループ全体における製造キャパシティ拡大の観点から、グループ向け生産の一部を他のグループ製造拠点に移管した影響により、グループ向け売上が減少いたしました。その結果、売上高は10,079百万円（前期比3.3%減）となり、営業利益は1,073百万円（前期比12.7%減）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、駅、空港、SA・PAなど交通拠点チャネルを中心に、主力商品及び新商品の売場拡大、リロケーションなどの提案営業の強化に注力いたしました。新規出店では、関西地区において昨年4月に「コンディトライ神戸」神戸マルイ店、同年10月にJR京都駅にインショップ「本家佳長」京店、東海地区では同年11月に伊勢神宮内宮前おほらい町通りに三重寿庵のインショップを出店いたしました。その結果、売上高は5,829百万円（前期比5.6%増）、営業利益は466百万円（前期比14.0%増）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、早期の業績回復に向け、テーマパーク向けOEM生産の中止、製造ライン新設によるグループ向け売上の増大、ライン統合などによる工場採算の改善に注力いたしました。また、昨年6月に長崎空港内に「#99スイーツアベニュー」を新規出店し、同年10月にはカスタードスイーツ専門店「アイラブカスタード ヌフヌフ」博多デイトス店をリブランドオープンするなど、店舗展開を推進いたしました。更にフレンチトースト専門店「アイボリッシュ」は、催事展開を強化するとともに、新店では国内に2店の直営店、フランチャイズにより沖縄及び台湾・台中にそれぞれオープンするなど、事業拡大に努めました。その結果、売上高は3,759百万円（前期比13.3%増）、営業利益は119百万円（前期は営業損失213百万円）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれており、売上高は321百万円（前期比5.5%減）となり、営業損失は91百万円（前期は営業損失52百万円）となりました。

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復していくことが期待され、また、引き続き訪日観光客の増加が見込まれます。一方で、本年10月に予定されている消費税率引き上げによる消費マインドの悪化懸念に加え、人口減少と高齢化の進展による労働力不足や物流費などのコスト上昇もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しさが増すものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、『超 超絶 WSR!!』を2019年の経営スローガンに掲げ、商品力、販売力・営業力、売場力のシンカによるブランド価値の向上、新ブランド・新業態・新商品開発による新たな価値の提供を推進することにより、基本ポリシーであります「熱狂的ファン創り」に邁進してまいります。また、重点施策として、「GTS (グレート・トランスフォーメーション・サクセス) (※2)」、「インバウンド対策の強化」、「海外展開 (海外における事業モデルの構築)」、「首都圏でのWSR化展開の推進」の4つのテーマを具体的な施策に落とし込み、スピード感を持って取り組んでまいります。

製造面に関しましては、食品の安心・安全への消費者の関心は一層高まっており、品質及び衛生管理の一層の強化を図ります。また、引き続き、増産体制の構築及び生産性の向上による製造採算の改善に対処してまいります。管理面に関しましては、従業員採用及び育成強化に努めるとともに、コンプライアンスの一層の徹底に対処してまいります。

※2 「GTS」とは、『Great・Transformation・Success』＝「大転換による成功」を意味し、スピードとエネルギーを象徴する言語として命名しております。

以上により、次期の業績見通は、売上高45,200百万円 (前期比10.9%増)、営業利益6,970百万円 (前期比16.6%増)、経常利益7,000百万円 (前期比16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,550百万円 (前期比14.5%増) を見込んでおります。

(連結業績予想)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	21,200	(+15.5)	2,700	(+25.5)	2,720	(+26.1)	1,740	(+31.0)
通 期	45,200	(+10.9)	6,970	(+16.6)	7,000	(+16.4)	4,550	(+14.5)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、25,953百万円となり前連結会計年度末と比べ3,676百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加(910百万円)、受取手形及び売掛金の増加(766百万円)、製品及び商品の増加(427百万円)、建物及び構築物(純額)の増加(431百万円)などによるものです。

負債は、7,659百万円となり前連結会計年度末と比べ853百万円増加いたしました。

主な要因は、未払法人税等の増加(425百万円)、未払金の増加(207百万円)、退職給付に係る負債の増加(189百万円)、支払手形及び買掛金の増加(137百万円)などによるものです。

純資産は、18,294百万円となり前連結会計年度末と比べ2,822百万円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加(3,972百万円)及び配当金の支払いによる減少(1,089百万円)などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し70.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ910百万円増加し、5,659百万円(前期比19.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,697百万円(前期比13.0%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が5,907百万円となり、非資金項目であります減価償却費が1,233百万円となったことによる増加要因があった一方、売上債権の増減額が△747百万円、たな卸資産の増減額が△455百万円、法人税等の支払額が△1,689百万円となったことによる減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,433百万円(前期比31.4%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,238百万円、投資その他の資産の増減額が△164百万円となったことによる減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,352百万円(前期比22.1%増)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出260百万円及び配当金の支払額1,089百万円などの減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	60.1	65.3	69.5	70.5
時価ベースの自己資本比率(%)	438.4	436.8	782.3	508.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	267.9	278.9	800.4	1,713.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保の使途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき40円の配当を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想を勘案し、期末に1株当たり40円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,748,855	5,659,617
受取手形及び売掛金	4,130,407	4,897,052
商品及び製品	1,242,443	1,669,636
仕掛品	50,847	84,750
原材料及び貯蔵品	487,416	560,709
その他	269,810	331,526
貸倒引当金	△4,797	△845
流動資産合計	10,924,981	13,202,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,969,829	10,780,789
減価償却累計額	△6,137,308	△6,516,553
建物及び構築物 (純額)	3,832,521	4,264,236
機械装置及び運搬具	5,340,761	6,254,447
減価償却累計額	△3,199,472	△3,695,164
機械装置及び運搬具 (純額)	2,141,289	2,559,283
工具、器具及び備品	1,655,115	1,814,703
減価償却累計額	△1,266,716	△1,359,034
工具、器具及び備品 (純額)	388,399	455,669
土地	2,857,139	2,887,139
リース資産	13,008	13,008
減価償却累計額	△7,765	△10,368
リース資産 (純額)	5,243	2,640
建設仮勘定	90,552	222,010
有形固定資産合計	9,315,143	10,390,977
無形固定資産		
その他	113,800	158,089
無形固定資産合計	113,800	158,089
投資その他の資産		
投資有価証券	187,292	160,383
関係会社株式	6,322	—
関係会社長期貸付金	42,373	—
繰延税金資産	887,942	1,086,509
その他	810,366	961,986
貸倒引当金	△11,330	△6,856
投資その他の資産合計	1,922,965	2,202,022
固定資産合計	11,351,908	12,751,088
資産合計	22,276,889	25,953,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,279	1,336,926
1年内返済予定の長期借入金	260,396	252,729
未払金	1,165,732	1,373,043
未払法人税等	804,794	1,229,875
賞与引当金	709,200	795,680
ポイント引当金	13,879	10,832
その他	754,259	805,132
流動負債合計	4,907,539	5,804,217
固定負債		
長期借入金	432,746	180,017
退職給付に係る負債	1,284,195	1,473,259
資産除去債務	54,155	54,155
繰延税金負債	8,328	8,867
その他	118,387	138,696
固定負債合計	1,897,811	1,854,994
負債合計	6,805,350	7,659,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	12,917,154	15,800,192
自己株式	△1,758	△2,063
株主資本合計	15,456,357	18,339,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,459	21,233
為替換算調整勘定	△6,698	△27,188
退職給付に係る調整累計額	△14,579	△38,813
その他の包括利益累計額合計	15,182	△44,768
純資産合計	15,471,539	18,294,322
負債純資産合計	22,276,889	25,953,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,385,314	40,768,893
売上原価	16,107,273	16,886,547
売上総利益	21,278,041	23,882,346
販売費及び一般管理費	16,266,010	17,906,513
営業利益	5,012,031	5,975,833
営業外収益		
受取利息	1,351	588
受取配当金	4,117	5,033
仕入割引	3,390	3,487
受取地代家賃	18,879	18,736
保険解約返戻金	—	21,826
その他	44,490	29,760
営業外収益合計	72,227	79,430
営業外費用		
支払利息	5,090	2,760
売上割引	2,402	2,508
持分法による投資損失	15,960	18,354
その他	11,631	19,421
営業外費用合計	35,083	43,043
経常利益	5,049,175	6,012,220
特別利益		
固定資産売却益	75,484	732
特別利益合計	75,484	732
特別損失		
固定資産売却損	1,927	196
固定資産除却損	46,356	23,539
投資有価証券評価損	—	5,000
減損損失	40,759	38,783
災害による損失	—	37,543
特別損失合計	89,042	105,061
税金等調整前当期純利益	5,035,617	5,907,891
法人税、住民税及び事業税	1,571,938	2,115,011
法人税等調整額	△70,155	△179,348
法人税等合計	1,501,783	1,935,663
当期純利益	3,533,834	3,972,228
親会社株主に帰属する当期純利益	3,533,834	3,972,228

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,533,834	3,972,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,002	△15,226
為替換算調整勘定	△3,508	△20,180
退職給付に係る調整額	△18,224	△24,234
持分法適用会社に対する持分相当額	1,144	△310
その他の包括利益合計	△17,586	△59,950
包括利益	3,516,248	3,912,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,516,248	3,912,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	10,161,317	△835	12,701,443
当期変動額					
剰余金の配当			△777,997		△777,997
親会社株主に帰属する当期純利益			3,533,834		3,533,834
自己株式の取得				△923	△923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,755,837	△923	2,754,914
当期末残高	1,217,800	1,323,161	12,917,154	△1,758	15,456,357

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,457	△4,334	3,645	32,768	12,734,211
当期変動額					
剰余金の配当					△777,997
親会社株主に帰属する当期純利益					3,533,834
自己株式の取得					△923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,002	△2,364	△18,224	△17,586	△17,586
当期変動額合計	3,002	△2,364	△18,224	△17,586	2,737,328
当期末残高	36,459	△6,698	△14,579	15,182	15,471,539

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	12,917,154	△1,758	15,456,357
当期変動額					
剰余金の配当			△1,089,190		△1,089,190
親会社株主に帰属する当期純利益			3,972,228		3,972,228
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,883,038	△305	2,882,733
当期末残高	1,217,800	1,323,161	15,800,192	△2,063	18,339,090

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,459	△6,698	△14,579	15,182	15,471,539
当期変動額					
剰余金の配当					△1,089,190
親会社株主に帰属する当期純利益					3,972,228
自己株式の取得					△305
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,226	△20,490	△24,234	△59,950	△59,950
当期変動額合計	△15,226	△20,490	△24,234	△59,950	2,822,783
当期末残高	21,233	△27,188	△38,813	△44,768	18,294,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,035,617	5,907,891
減価償却費	1,049,169	1,233,650
減損損失	40,759	38,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,676	△8,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119,117	86,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105,140	130,026
受取利息及び受取配当金	△5,468	△5,621
支払利息	5,090	2,760
持分法による投資損益 (△は益)	15,960	18,354
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,535	△3,047
固定資産売却損益 (△は益)	△73,557	△536
固定資産除却損	46,356	23,539
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,000
保険解約返戻金	—	△21,826
災害損失	—	37,543
売上債権の増減額 (△は増加)	△538,347	△747,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,637	△455,091
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	108,162	△46,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,482	△80,110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118,772	315,494
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,903	18,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,357	△16,601
その他	△15,882	△47,530
小計	5,743,818	6,384,180
利息及び配当金の受取額	5,468	5,621
利息の支払額	△5,195	△2,741
法人税等の支払額	△1,586,262	△1,689,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157,829	4,697,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,927,114	△2,238,877
有形固定資産の売却による収入	303,387	12,577
無形固定資産の取得による支出	△38,224	△85,148
投資有価証券の売却による収入	2,013	—
関係会社貸付けによる支出	△8,821	—
出資金の払込による支出	—	△2,800
出資金の回収による収入	329	317
敷金及び保証金の差入による支出	△121,877	△125,468
敷金及び保証金の回収による収入	12,878	38,501
保険積立金の解約による収入	—	68,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	59,969
その他の増減額 (△は増加)	△75,129	△161,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852,558	△2,433,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△318,063	△260,396
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,156	△2,602
自己株式の取得による支出	△923	△305
配当金の支払額	△777,997	△1,089,190
その他	△7,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,639	△1,352,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	△366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,197,392	910,762
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,463	4,748,855
現金及び現金同等物の期末残高	4,748,855	5,659,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社
 連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイシイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、純藍(株)、台湾北壽心股份有限公司、Honey Sucrey Limited。なお、前連結会計年度において持分法を適用していたHoney Sucrey Limitedは、当連結会計年度において連結子会社になりましたため連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、損益については当連結会計年度までを持分法により反映しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称	PT.Omiyage Inc Indonesia
持分法を適用していない理由	持分法を適用していない関連会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

- ①連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次の通りであります。
 Honey Sucrey Limited（決算日12月31日）
- ②連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ロ たな卸資産
 - 商品・製品・原材料・仕掛品
 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法
 なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物 7～38年
 機械装置及び運搬具 4～15年
 工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度の流動資産の区分の「繰延税金資産」は407,688千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

前連結会計年度において持分法を適用していたHoney Sucrey Limitedは、当連結会計年度において連結子会社になりました。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、損益については当連結会計年度までを持分法により反映し、資産については当連結会計年度末の「その他」の区分に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,371,620	10,861,112	6,375,275	5,487,427	2,949,990	37,045,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,184	980,364	4,052,353	31,061	369,283	5,608,245
計	11,546,804	11,841,476	10,427,628	5,518,488	3,319,273	42,653,669
セグメント利益 (△は損失)	1,187,757	1,657,312	1,229,662	409,265	△213,007	4,270,989
セグメント資産	5,054,353	6,853,055	7,322,476	2,425,359	1,564,305	23,219,548
その他の項目						
減価償却費	226,755	327,584	342,454	40,201	90,834	1,027,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	952,249	593,423	340,033	26,616	94,962	2,007,283

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	339,890	37,385,314	—	37,385,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,608,245	△5,608,245	—
計	339,890	42,993,559	△5,608,245	37,385,314
セグメント利益 (△は損失)	△52,500	4,218,489	793,542	5,012,031
セグメント資産	147,502	23,367,050	△1,090,161	22,276,889
その他の項目				
減価償却費	16,987	1,044,815	4,354	1,049,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,242	2,009,525	1,002	2,010,527

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額793,542千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,317,658千円、セグメント間取引消去額38,680千円、たな卸資産の調整額6,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△569,088千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△1,090,161千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△4,193,441千円、セグメント間における債権債務の相殺額△809,502千円、たな卸資産の調整額△46,666千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,959,448千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費4,354千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,594,363	11,546,137	6,838,851	5,810,007	2,658,255	40,447,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265,757	465,706	3,241,084	19,233	1,101,082	5,092,862
計	13,860,120	12,011,843	10,079,935	5,829,240	3,759,337	45,540,475
セグメント利益 (△は損失)	2,089,862	1,552,767	1,073,076	466,737	119,702	5,302,144
セグメント資産	5,874,677	7,275,847	7,581,877	2,704,867	2,186,721	25,623,989
その他の項目						
減価償却費	322,664	337,791	376,329	44,850	137,200	1,218,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	733,768	456,853	641,037	43,154	382,147	2,256,959

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	321,280	40,768,893		40,768,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,092,862	△5,092,862	—
計	321,280	45,861,755	△5,092,862	40,768,893
セグメント利益 (△は損失)	△91,493	5,210,651	765,182	5,975,833
セグメント資産	499,377	26,123,366	△169,833	25,953,533
その他の項目				
減価償却費	10,861	1,229,695	3,955	1,233,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,477	2,271,436	414	2,271,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。また、セグメント資産には当連結会計年度末に連結子会社となりました、Honey Sucrey Limitedの資産が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額765,182千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,398,625千円、セグメント間取引消去額35,003千円、たな卸資産の調整額△46,318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△622,128千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額△169,833千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△4,318,412千円、セグメント間における債権債務の相殺額△881,778千円、たな卸資産の調整額△78,857千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,109,214千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費3,955千円であります。

3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	—	40,759	—	—	—	—	—	40,759

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	—	—	—	—	18,343	20,440	—	38,783

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	497.16円	587.87円
1株当たり当期純利益金額	113.56円	127.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,533,834	3,972,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,533,834	3,972,228
期中平均株式数(株)	31,119,842	31,119,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。